

2022年度 JICA四国 青年研修実施予定案件概要等

※全案件共通事項 技術研修期間(遠隔研修):2週間~3週間  
 ※全案件共通目標:将来のリーダーとして当該分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上

	国・地域 案件名 混成内容	案件目標	案件概要	科目例	研修対象者[下記内容に従事する青年層(20歳~35歳)]	【JICA在外事務所からのコメント】 対象国の支援ニーズ等 1. 当該案件分野に関する現状の問題および課題等 2. ターゲットとする対象者等 3. 想定される成果等 4. 関係する協力プログラム名(協力プログラム、ボランティア等)
1	マレーシア 「保健医療 (地域医療)」 18名	日本における地域保健医療実施管理に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	・日本における地域保健医療体制や医療機関の取組を中心とした基本的な知識を学ぶ ・現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野に係る日本の経験又は社会の背景等を学ぶ	地域保健行政、医療機関体制、医療機関における取組と現状の課題	・地域保健行政に携わる行政官、または保健医療の知見を有し将来的に携わろうとする行政官 ・地域保健医療に取り組み医療従事者(医師、看護士又は保健士) ・関連するJICA事業のカウンターパート	1. マレーシアにおいて非感染性疾患(NCD)は主要な死因となっており、マレーシアの糖尿病患者率はアジアでも最悪レベルである。マレーシアではNCDに対する国家戦略計画(NSP-NCD:2016年~2025年)が打ち出されたが、2020年の「国民健康・罹患率調査」によればマレーシアのNCD罹患率は2016年から増加傾向にあること、またNCDはコロナのリスク因子としても広く知られていることから、NCDへのさらなる対策が急務となっている。 2. 地域保健行政に携わる行政官、地域保健医療に取り組み医療従事者等 3. 地域保健医療の体制が改善され、医療機関の課題が解決することにより、対象となる地域住民が享受する保健医療サービスの質が向上する
2	大洋州 「防災とまちづくり」 7名 (サモア、パラオ、トンガ、ソロモン、クック諸島)	日本の防災に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	・日本における防災の歴史、防災教育体制の現状を中心とした基本的な知識を学ぶ ・現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野に係る日本の経験又は社会の背景等を学ぶ	防災政策と行政体制、学校や地域における防災教育、防災関係機関(防災センター等)の運営体制、指導法	・防災政策・防災教育に携わる中央政府/地方政府の行政官又は関係するNGO・NPO職員 ・関連するJICA事業のカウンターパート	1. 大洋州島嶼国では、常に自然災害(地震・津波・サイクロン等)のリスクに晒されており、防災対策は国の重要分野に位置づけられている。そのため、災害リスクを減らすための防災対策を立案できる人材の育成が喫緊の課題となっている。 2. 防災政策・防災教育に携わる中央政府/地方政府の行政官、関係するNGO・NPO職員等 3. 日本の防災に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決策が立案される。 4. サモア:気象観測・災害対策向上計画、トンガ:無償資金協力「全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画」、ソロモン:大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト、無償資金協力「防災ラジオ放送網改善計画」
3	アフリカ 「再生可能エネルギー」 8名 (ケニア、マラウイ、モーリシャス、カーボベルデ、コートジボワール、セネガル、トーゴ、モロッコ)	日本の再生可能エネルギーに関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	・日本の再生可能エネルギー政策、制度の概要や導入・運用に関する課題を中心とした基本的な知識を学ぶ ・現場視察、関係者との意見交換を通して、当該分野に係る日本の経験や社会的背景等を学ぶ	低炭素化社会実現に向けた取組、太陽光・小水力・小風力発電技術、地方部における発電	・再生可能エネルギーの導入に取り組み中央/地方政府の行政官及び公営企業の関係者 ・関連するJICA事業のカウンターパート	1. アフリカ諸国では再生エネルギー導入・運用計画が策定されており、気候変動対策に伴う化石燃料に依存していた電力を多様なエネルギー源をもとにした電源多様化が検討されている。また地方では都市部と比べても電化率が高くなく、遠隔地におけるオフグリッドやミニグリッドの促進が進められている。本研究では再生エネルギーの導入に伴う制度、技術面の人材育成を軸に、再生エネルギー政策の構築や具体的なエネルギー源とその利用についてが求められている。 2. 再生可能エネルギー導入に取り組み中央・地方政府行政官、再生可能エネルギー事業に携わる公営企業関係者等 3. 再生可能エネルギーに携わる人材の能力向上、また再生可能エネルギー政策への寄与 4. ケニア:再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト、マラウイ:無償資金協力「テザニ水力発電所増設計画」等、モーリシャス:民間連携事業、カーボベルデ:ハイブリッド発電システム導入プロジェクト
4	インド・モルディブ 「資源管理型漁業」 12名	日本における資源管理型漁業に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	・環境に優しい漁業を行う団体の取組を中心に、水産資源管理の基本的な知識を学ぶ ・現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野における日本の経験又は社会の背景等を学ぶ ・日本の漁村地域における漁村振興のための行政政策や漁民組織の取組を学ぶ	水産資源管理手法の講義、視察及び実践、水産物加工/流通体制、行政支援体制、日本の漁村地域の現状、地域資源の活用、漁業協同組合組織論	・漁業・漁村振興に携わる行政官又は漁業団体職員 ・関連するJICA事業のカウンターパート	1. 対象地域では水産資源管理における盤石な体制構築を行う必要性が高く、また水産加工品が非常に限定的であるため、水産加工や関連技術を学び、インド・モルディブ国内の漁業活性化のための人材育成が求められている。 2. 漁業・漁村振興に携わる行政官又は漁業団体職員等 3. 日本における資源管理型漁業に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決策が立案される。 4. モルディブ:持続的漁業のための水産セクターマスタープラン策定プロジェクト
5	アフリカ 「農業・農村開発(農業の6次産業化)」 8名 (ウガンダ、シエラレオネ、エスワティニ、ナミビア、マラウイ、モザンビーク、ケルント、カメルーン)	日本における農村振興に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	・日本の農村地域における農村振興の行政政策や農民グループの取組を中心とした基本的な知識を学ぶ ・現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野に係る日本の経験又は社会の背景等を学ぶ	農村地域の現状、行政支援体制、農業組合組織、加工/流通体制、地域資源の活用	・農村振興に携わる行政官又は農民団体職員 ・関連するJICA事業のカウンターパート	1. 対象国はいずれも農業に対する就業人口割合が高く、質の高い農業生産や農業開発振興における政策、戦略の策定が進められている。また日本の農業協同組合のような組織がなく、小規模農家にとって農家の組織化やICTによる管理、SHEP(市場志向型農業振興)の導入なども検討されている。またJICA海外協力隊の派遣や技術プロジェクトの実施も行われているため、将来的にOP機関から各種JICA事業への側面・後方支援とつなげていくことを想定している。 2. 農業・農村振興に関わる行政官、農民団体職員、産業振興や地域活性化に携わる行政官 3. 農村支援や農業開発における人材の能力が向上し、雇用創出や地方部での収入が向上する。 4. ウガンダ:「北部ウガンダ生計向上支援」やJICA海外協力隊派遣、ナミビア:北部小規模農家生計向上プロジェクト(N-SHEP)、マラウイ:市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト等、モザンビーク:ザンベジア州コメ生産性向上プロジェクト、小規模農家を対象とした市場志向型農業及び栄養エンパワメント促進プロジェクト、カメルーン:コム振興プロジェクト、課題別研修(農業振興分野)